

連載



フィリピンの外交政策は、米中両大国のはざまで揺れ動き、大統領の交代により大きく変化する。ドゥテルテ前大統領は、自身が進めた超法規的な麻薬取り締まりに対し米国から受けた人権批判への対抗や、中国との経済協力の推進を背景に反米・親中ヘシフトした。しかし、2022年6月に就任したマルコス現大統領は、南シナ海の領有権問題を巡る国民の反中感情が高まる中、対米重視の姿勢へと戻した。

フィリピンの世論調査機関ソーシャル・ウェザー・ステーションズによる調査結果を見ると、フィリピンにおける中国への純信頼度はブレが見られるものの、ほとんどの期間でマイナス圏にある。一方、米国への純信頼度は一貫して高水準のプラス圏で推移している。フィリピンは20世紀初頭の米国による植民地支配を経て、その影響下で国造りを進めてきた歴史の積み重ね等もあり、米国寄りの外交スタンスは国民の支持を得られやすいと思われる。最近では米国との関税協定で、マルコス大統領が7月下旬に訪米してトランプ米大統領と交渉し、20%と通知されていた相互関税率を19%に引き下げることで合意に達した。

国内政治に目を転じると、22年の大統領選挙ではマルコス大統領と彼に協力したドゥテルテ前大統領の娘、サラ・ドゥテルテ副大統領の関係が冷え込む中で、統一国政・地方選挙（中間選挙）が今年5月に実施された。焦点となった上院選では、改選12議席のうち、マルコス陣営がかろうじて6議席を確保するにとどまり、選挙戦終盤に迫り上げたドゥテルテ陣営は善戦し3議席を獲得した。根強い人気を誇るドゥテルテ前大統領が在任中に進めた麻薬取り締まりが人道に対する罪の疑いがあるとして国際刑事裁

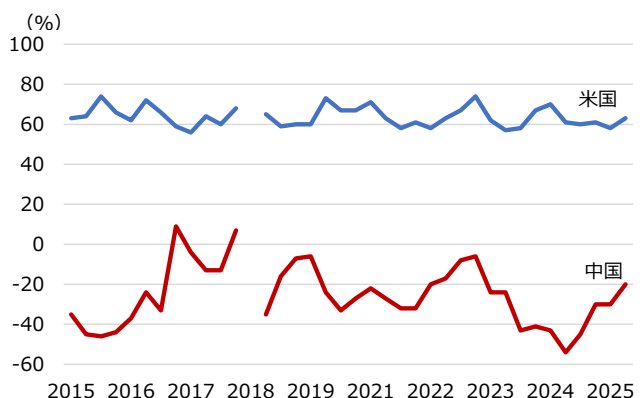
判所（ICC）に逮捕され（今年3月）、同氏をICCに引き渡した現政権に対する批判が高まったこともあったと見られる。また、機密費の不正使用疑惑等があるサラ副大統領の弾劾裁判が中間選挙後に見込まれていたが、最高裁の違憲判断等を受けてほぼ実施されない状況となった。28年大統領選挙に向けたサラ氏の動静が国内政局の不安定要因として残りそうだ。

ただ、フィリピン政府の経済運営に大きな影響はないと期待される。選挙結果を受けて、マルコス大統領は閣僚メンバーを刷新し、新体制で任期後半のインフラ整備などに取り組む姿勢をみせるなどレガシー（遺産）作りに邁進すると見られる。また7月の施政方針演説では洪水対策事業の不正を認めた上で、汚職撲滅を最優先課題の一つとして取り組むと約束した。長期的な視点で見ると、各政権の経済開発計画は、故ベニグノ・アキノ政権下で作成が進められ、ドゥテルテ前政権が16年に承認した長期開発ビジョン「AmBisyon Natin 2040」を土台としている点が注目される。このビジョンは、40年にフィリピン国民全員が「安定した、快適で、安全な」生活を享受する社会にするといった展望を描いている。ビジョンの実現を目指してドゥテルテ前政権が第1走者、マルコス現政権が第2走者を務め、次政権へバトンをつなぐと見込まれる。次回は、開発戦略の柱の一つであるインフラ整備を取り上げてみたい。

（執筆：キャピタル アセットマネジメント

取締役 運用本部長 岡 栄一）

図表 フィリピンにおける米中に対する純信頼度の推移



※純信頼度は、「信頼する」と答えた割合から「信頼しない」と答えた割合を引いたもの。

（出所）世論調査機関ソーシャル・ウェザー・ステーションズよりキャピタル アセットマネジメントが作成